社会科学習指導案

指導者　宮内　国大

平成１８年　９月２５日（月）～１０月　６日（金）

２年１組　教室、コンピュータ室、図書室

研究主題　：　社会科的思考力の向上を目指す学習指導の工夫

―　歴史的分野における因果関係図の作成と活用を通して―

Ⅰ　単元名　　「条約改正」（日清・日露戦争と近代産業）

Ⅱ　単元の考察

１　生徒の実態

(1)　社会的事象への関心･意欲･態度

多くの生徒が社会科は得意ではないが、授業への取り組みやニュースの話題への反応から、徐々に社会科に対する関心が高まってきている。授業中は、積極的に発言したいと思っている生徒が多い。その反面、不得意であるという意識が強く、学習への意欲的な取り組みを維持できない生徒も見られる。

しかし、歴史的分野は、比較的好きで休み時間資料集を見ていたり、教科書や漫画の郷土史を読んでいたりする生徒が３割ほどいる。それらの生徒は、歴史のおもしろさが少しずつ分かってきているため、意欲的な生徒の影響もあり、学習態度が積極的になってきている。

(2)　社会的事象への思考･判断

社会的事象と関係のある資料を読み取ったり、考えたりする学習が行えず、一斉学習や課題を表面的に追究する授業が多かったため、社会的事象の意義や特色、相互の関係から多面的・多角的に考察し、判断できる生徒が少ない。また、思考し判断した内容を適切にまとめる力が十分でない。そのため、社会的事象から課題を見出したり、予想したり予想を確かめる計画を立てたり、原因ー経過ー結果をつかみ相互の因果関係をとらえる力を身につけ、総合的な因果関係、歴史の流れ、時代の特色を追究する力を育成する必要がある。

(3)　社会的事象への技能･表現

地理的分野で必要となる学習技能を習得するため、グラフや表などの資料を適切に読み取ったり、表現したりする技能は徐々にではあるが高まってきている。しかし、資料を数的に処理する力、いくつかの資料を比較する力、より適切な資料を収集・選択する力に課題が残り、歴史的分野では、因果関係を読み取る力については、原因や結果を根拠のある資料で関連付ける力が確実に習得されていないため、まだまだ課題が残る。

(4)　社会的事象への知識･理解

定期テストの結果を見ると、約半数の生徒は、学習したことが知識として定着している。定着が不十分な生徒に共通することは、定着させるためにくり返して学習することが不十分なことである。そこで、授業時間内における知識・理解部分の基礎・基本の定着の繰り返しに努めている。

２　単元の構想

本単元は、明治政府が近代国家の建設を進め、我が国の国際的地位の向上と国力の充実が図られたことや、当時の我が国と大陸との関係のあらましを理解することをねらいとするものである。そのために、不平等な条約を改正できた理由についての中心課題を設定し、日清・日露戦争の勝利、近代産業の発達、近代文化の発達等の事象間に複数の因果関係があり、それらの事象が条約の改正にどのようにかかわっているかを追究する。

その中で、条約改正を軸とした歴史の大きな流れの中で、関係する歴史的事象の原因から結果に至る経過を根拠付ける資料と考えで因果関係図を作成しながら課題を追究する。このことによって、生

徒の興味・関心を最大限に引き出し、課題の設定や課題の予想、追究、根拠となる資料を探す能力、歴史的因果関係をとらえる思考力を育成させたい。

3　指導方針

○通史と並行して中心課題の因果関係と個々の事象にある狭い範囲の因果関係とのかかわりを気付けるようにしていきたい。

○個別学習や一斉学習など、学習形態を工夫して、意見の発表や情報の共有化、資料の確認を図る活動を通して社会科の基礎・基本や社会的な思考力を育てていきたい。

○資料集については、コンピュータ室でのインターネット、図書室での文献から調べさせ、資料を探すのに時間のかかる生徒のためにインターネット検索用の引用リストを作成して利用させたり、サーバー上に各事象に関係する資料用フォルダを作成し、あらかじめ教科書や資料集にある生徒が必要と予想されるものを入れて、そこから探させるようにしたい。

○生徒が課題の予想を確かめるために必要な様々な統計資料や歴史資料を収集して行くことと同時に、教師側も資料を用意しておき、生徒が様々な資料を組み合わせたり、選択したりして、確かめさせたい。

○生徒が課題に対する予想を立て、調べ、確かめ、まとめるという課題解決学習を取り入れることで、歴史的な因果関係をとらえる思考力を育てたい。

○因果関係図の作成方法について、原因→経過→結果を示す史実に基づいた資料が必要となる。さらに、自分が選んだ資料と考えを根拠付ける記述で、より歴史的因果関係を理解できると考える。そこで、各過程において生徒が因果関係図を作成する際、政治・経済・文化など幅広く、生徒が必要とする図やグラフ、写真などを用意し、生徒自らが主体的に選択し、因果関係図の作成に役立てるようにしたい。

○因果関係図に資料を貼り付けるに当たっては、コンピュータで作成できるよう、資料をファイルしておき、生徒が選択して活用するようにした。

○因果関係図の活用方法について、生徒が個々に考察し作成した因果関係図をもち寄って交流し、情報を交換することで、自分の考えを修正したり、補強したり、考え直したりする。交流・情報交換した後は、友達の意見や考え、自分に対する意見や質問の中で特に印象に残ったことを因果関係図に書かせる。友達との考えや意見の交流が自分の考えをどのように変化させたのかを振り返ることで因果関係図をよりよいものする。

Ⅲ　目標と評価規準

1　目標

(1)急速に近代化を進めた我が国の国際的地位の向上と大陸との関係のあらましを理解させる。

(2)日清・日露戦争の勝利をめぐる当時の国際情勢や外国の反応、近代産業の発達や近代文化の発達、韓国の植民地化から多角的に条約改正を考察させる学習を通して、歴史的事象を多面的・多角的にとらえる能力と態度を育てる。

(3)条約改正の因果関係を理解するため、原因から結果に至る経過を示す因果関係図を作成し、自分の考えを資料で根拠付ける能力を付ける。

(4)作成した複数の因果関係図を自ら関連付け、友達と相互に交流して、歴史的因果関係と歴史の大きな流れをとられさせる。

2　評価規準

	十分満足（A）		おおむね満足（B）	
社会的事象への関心・意欲・態度	①「なぜ日本は条約を改正できたのか」を中心課題に設定し、根拠付ける資料と、自らの考えで因果関係図を作成し、生徒相互の交流に活用にしている。	②条約改正を視点に国際的地位を向上させることで日本の急速な近代化について、原因→経過→結果を根拠付ける資料を選択し、自らの考えを記述し交流している。	①「なぜ日本は条約を改正できたのか」を中心課題に設定し、根拠付ける資料を見付け、因果関係図の作成に取り組もうとしている。	② 日本が急速に近代化を進めていった背景について、条約改正を視点に国際的地位を向上させた資料を交流の場で発表しようとしている。
社会的な思考・判断	①「なぜ日本は条約を改正できたのか」を中心課題に設定し、国際的地位の向上を目指した日本の近代化の歩みを根拠付ける資料と自らの考えで比較・関連・総合し、条約改正を多面的・多角的に考察することができる。	② 日清戦争・日露戦争における欧米各国の利害関係による国内の様子、戦争の影響、朝鮮の植民地化、近代産業や近代文化の発達が条約改正にどのような影響を与えたか、考えることができる	①「なぜ日本は条約を改正できたのか」を中心課題に、条約改正にむけた日本の近代化の歩み及び、原因から結果までを関連付けながら考察することができる。	② 日清戦争・日露戦争での勝利で欧米各国の日本の見方、国内の様子、近代産業や近代文化の発達が条約改正にどのような影響を与えたか、考えることができる
資料活用の技能・表現	①条約改正の達成を政治的な影響や国際情勢を背景に、関係ある文献、絵画、インターネットなどの様々な資料を用いて、自らの考えで根拠付け因果関係図を作成できる。	②	①条約改正の達成を政治的な影響や国際情勢を背景に、関連する資料を用いて因果関係図を作成できる。	②
社会的事象についての知識・理解	①国際的な地位の向上と大陸との関係のあらましを日清・日露戦争の勝利、近代産業・文化の発達、韓国併合を比較・関連・総合して、条約改正を理解できる。	②	①国際的な地位の向上と大陸との関係のあらましを複数の歴史的事象を関連付けて条約改正を理解できる。	②

Ⅳ　本時の授業展開　　平成１８年　９月２７日（水）

(1)　本時のねらい

当時の世界情勢を把握し、ノルマントン号事件の絵から、気付いたことや分かったこと、思ったことなど原因や結果を調べ、不平等条約を結んだことで、日本が関税についても、領事裁判権についても不利な状況にあることから、「なぜ条約を改正することができたのか？」中心課題を立てる。

(2)　準　備

生徒：資料集、教科書、用語集

教師：コンピュータ、プロジェクター、因果関係図（中心課題記入用）

(3)　本時の学習展開（本時の位置　１／　８時）

過程	学習活動	時	指導・支援及び留意点	評価の観点
導入	《一斉指導》 1　「日米修好通商条約」締結、「明治維新」での「富国強兵」「殖産興業」「文明開化」について復習する。	5	◇因果関係図作成にかかわるわる事項が多いので、「富国強兵」「殖産興業」「文明開化」について大まかに復習する。	
交流する	2　ビゴーの「ノルマントン号事件（1886）」の風刺絵を提示する。 ・ノルマントン号事件の風刺絵を見て、気付いたこと、分かったこと、思ったこと、事件の結果を因果関係図に記入する。 ・記入したことを交流し、事件の原因を記入する。 3　ノルマントン号事件の原因から結果まで、調べたり交流したことの感想や問題点を記入する。 【確認させたいこと】 ・当時の世界情勢（アフリカ分割の地図、中国における列強勢力図） ・イギリス人 26 名全員救出 ・日本人 23 名全員救出せず水死 ・船長、領事裁判権で（一審）無罪、（二審）禁固三ヶ月 ・条約改正への人々の願い、明治政府の願い 【話し合わせたいこと】 ・なぜ、日本人が全員死亡することになったか。 ・条約は、いつ結ばれたか。 ・条約は改正されたか。 ・日本がどうなったことから条約は改正されたか。 ・他国と比べて改正は、早かったか遅かったか。その理由などについて。	30	◇必要に応じて、当時の世界情勢や日本の状況、この事件で日本人が救助されず、死亡したことやイギリス人の船長が軽い罪で済んだことなど、事件の原因と結果を知る。 ◇当時の国民や明治政府が、この事件で悔しい思いをしたことや不平等な条約を改正したいという願いを中心課題設定の手がかりにする。生徒から出ないことは、教師が話す。 ◇「日米修好通商条約」締結が失敗であり、明治政府の最大の課題となったことや、日米修好通商条約締結（1858）から 30 年近くたって起きた事件であることに気付かせたい。 ◇岩倉具視以後何人も条約改正をしようと外国と交渉をしてきたが、失敗してきた事実を確認する。 ◇ 1894 年陸奥宗光外相の改正交渉の末、日英修好航海条約締結により、28 年かかって領事裁判権が撤廃されたこと、1911 年小村寿太郎外相が関税自主権の完全回復を 25 年かかって実現したことを示し、早かったか遅かったか、他の国の条約改正と比較させる。 ◇確認したこと、話し合わせたことは、因果関係図に記入させ、自分の意見を交流の場で主張できるようにする。 ◇交流で参考になった意見や考えを条約改正の課題設定に役立たせたい。	・「ノルマントン号事件」の絵から条約改正の必要性に気づき、その原因ー経過ー結果」について考え、中心課題設定に向けて主体的に考えたり、交流の場で発言したりして因果関係図をよりよいものにしようとしている。 【思考・判断】 （因果関係図） （観察）
たてる	中心課題：「なぜ条約改正をすることができたのか？」 4　交流したことを絞り込んで中心課題を設定する。	10	◇中心課題を設定し、時間に余裕があったら、予想をさせる。	

Ⅳ　本時の授業展開　　平成１８年　９月２８日（木）

(1)　本時のねらい

条約改正にかかわる複数の歴史的事象から様々な課題を設定し、予想をし、確かめる学習計画を立てる。

(2)　準　備

生徒：資料集、教科書、用語集

教師：コンピュータ、プロジェクター、因果関係図（予想を記入用）

(3)　本時の学習展開（本時の位置　２／８時）

過程	学習活動	時	指導・支援及び留意点	評価の観点
導入	《一斉指導》 1　中心課題「なぜ条約を改正することができたのか」結論を導き出すための予想を因果関係図に記述する。	5	◇「ノルマントン号事件」以後の領事裁判権撤廃から関税自主権回復までの条約改正にかかわると思われる歴史的事象を因果関係図に記述させる。	
交流する	2　記述した考えを交流し、歴史的因果関係追究の視点を政治経済､外国との関係、産業や文化に絞り込む。 【生徒の予想】 ＜国外＞ ・日清戦争・日露戦争・韓国併合など ＜国内＞ ・近代産業の発達・近代文化の発達など 3　中心課題の予想から条約改正にかかわる複数の歴史的事象の【課題】を立て、【予想】し、確かめる計画を立てる。（原因→経過→結果）	25	◇予想を立てにくい生徒のために、因果関係図に歴史的事象を記入し、日清戦争、日露戦争、八幡製鉄所、北里柴三郎などの関連事象にふれ、産業や文化の発達に考えが及ぶように配慮する。 ◇国外・国内から条約を改正できた、一番重要と思うものは何か資料集などを参考に調べさせ、特に影響が大きいと思うものをあげさせる。 ◇生徒の様子を見て、日本がどういう国になったことが条約改正に影響を与えたか、具体的な事象を挙げさせる。国外の事象が出た場合は、国内の事象とのかかわりを考えさせ、計画を立てさせたい。	・中心課題にかかわるそれぞれの歴史的事象の課題を立て、条約改正にどのように影響を与えたか、予想をし、因果関係を確かめる計画を立てることができる。また、予想したことを生徒相互に交流し、因果関係を追究する視点を絞り込むことができる。 【思考・判断】 （観察）
たてる	4　交流して他者の意見や考えを参考に、自分の計画や見通しを修正する。 課題：「日清戦争の勝利が条約改正にどのように影響したか」設定する。（第３時） 課題：「日露戦争の勝利が条約改正にどのように影響をしたか」設定する（第４時） 課題：「近代産業の発達は、条約改正にどのように影響したか」（第５時） 課題：「近代文化の発達は、条約改正にどのように影響したか」（第６時） 課題：「韓国植民地化は条約改正にどのように影響したか」（第７時）	20	◇原因となる日米修好通商条約締結（1858）から、結果となる領事裁判権撤廃（1894）、関税自主権回復（1911）までの条約改正に至る事象を根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成し、歴史の流れや特色を交流し考えさせる。 ◇学習する歴史的事象にも、それぞれ原因→経過→結果の流れがあることに気付かせ、課題を設定させる。 ◇次時から、根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成し、交流しながらよりよい因果関係図にすることを伝える。 ◇条約改正に影響する歴史的事象を確かめる計画と解決方法について、しっかりと指示していきたい。	

Ⅳ　本時の授業展開　　平成１８年　９月２９日（金）

(1)　本時のねらい

日清戦争の原因から結果までの経過を、根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。また、生徒相互の交流をすることで自分の考えや資料を修正し因果関係図をよりよいものにする。

(2)　準　備

生徒：資料集、教科書、用語集

教師：コンピュータ、プロジェクター、因果関係図（各事象の課題追究用）

(3)　本時の学習展開（本時の位置　３／８時）

過程	学習活動	時	指導・支援及び留意点	評価の観点
	日清戦争に勝利したことは、条約改正にどのように影響を与えたか？			
導入	《一斉指導》 1　中心課題「なぜ条約を改正することができたのか」予想「日本が先進国に近づいたから外国に認められた」について確認する。	10	◇条約改正に影響する複数の歴史的事象を調べながら因果関係図を作成するので、常に中心課題を意識させるようにする。	
追究する	《個別指導》 2　立てた計画に沿って、日清戦争の原因→経過→結果を根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。 【日清戦争】 ・日清戦争の原因から結果に至る経過を調べ、因果関係が分かる因果関係図を作成し、自分の考えを見つけた資料で、根拠付ける。	30	◇日本が帝国主義政策をとり、大陸への進出や朝鮮を巡り、清と対立した原因をつかめる資料を見つけさせる。 ◇清に勝利したことで条約改正に有効な資料を見つけさせる。 ◇資料が見つからない生徒には、教師用コンピュータに資料が入っているフォルダを見て、因果関係を根拠付ける資料を見つけるように指示する。それでも見つからない生徒には、個別指導をする。 ◇原因から結果までの経過を表す因果関係図には、生徒が自分の考えを根拠付ける資料と気がついたことを記入させる。 ◇個々の因果関係図と根拠付ける資料から日清戦争の因果関係を確認する。 ◇ロシアから三国干渉を受けることで、日露戦争の原因につながることを気付かせる。	・条約改正に向けた国際的な地位の向上に成功したことや三国干渉を受けるまでを根拠付ける資料と因果関係図にまとめることができる。 【思考・判断】 （因果関係図）
まとめる	《一斉指導》 3　予想を確かめるために作成した因果関係図の原因→経過→結果を根拠付ける資料（地図、絵画、グラフ）と生徒自らの考えを生徒相互に交流し、自分の因果関係図の資料と考えを振り返り修正する。	10	◇授業の終わりに、生徒が作成した因果関係図と見つけた資料で日清戦争の勝利が条約改正にどのように影響したか、交流させる。 ◇下関条約などの資料をあげて、条約改正に向けて日本がどのようになっていくのか考えさせたい。	

Ⅳ　本時の授業展開　　平成１８年１０月　２日（月）

(1)　本時のねらい

日露戦争の原因から結果までの経過を、根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。また、生徒相互の交流をすることで自分の考えや資料を修正し因果関係図をよりよいものにする。

(2)　準　備

生徒：資料集、教科書、用語集

教師：コンピュータ、プロジェクター、因果関係図（各事象の課題を追究用）

(3)　本時の学習展開（本時の位置　４／８時）

過程	学習活動	時	指導・支援及び留意点	評価の観点
	日露戦争に勝利したことは、条約改正にどのように影響したか？			
導入	《一斉指導》 1　中心課題「なぜ条約を改正することができたのか。」予想「日本が先進国に近づいたから外国に認められた。」について確認する。	10	◇条約改正に影響する複数の歴史的事象を調べながら因果関係図を作成するので、常に中心課題を意識させるようにする。	
追究する	《個別指導》 2　立てた計画に沿って、日露戦争の原因→経過→結果を根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。 【日露戦争】 ・日露戦争の原因から結果に至る経過を調べ、因果関係が分かる因果関係図を作成し、自分の考えを見つけた資料で、根拠付ける。	30 10	◇中国や朝鮮侵略をねらうロシアへの対抗心が高まったことや、中国で起きた義和団事件を原因に戦争となる資料を見つけさせる。 ◇ロシアに勝利したことで、条約改正に向けた条件が整った資料を見つけさせる。 ◇資料が見つからない生徒には、教師用コンピュータに資料が入っているフォルダを見て、因果関係を根拠付ける資料を見つけるように指示する。それでも見つからない生徒には、個別指導をする。 ◇原因から結果までの経過を表す因果関係図には、生徒が見つけた因果関係を根拠付ける資料と、資料から気がついたことを記入させる。	・日露戦争で勝利し、中国への侵略や朝鮮の植民地化、国際的な地位の向上に成功したことを因果関係図の作成と根拠付ける資料でまとめることができる。 【思・判】 （因果関係図）
まとめる	《一斉指導》 3　予想を確かめるために作成した因果関係図の原因→経過→結果を根拠付ける資料（地図、絵画、グラフ）と生徒自らの考えを生徒相互に交流し、自分の因果関係図の資料と考えを振り返り修正する。		◇根拠付ける資料と個々の因果関係図から因果関係を確認する。 ◇授業の終わりに、生徒が作成した因果関係図と見つけた資料で日露戦争の勝利が条約改正にどのように影響したか、交流させる。 ◇ポーツマス条約などの資料をあげて、条約改正にむけて、日本がどのようになっていくか考えさせたい。	

Ⅳ　本時の授業展開　　平成１８年１０月　３日(火)

(1)　本時のねらい

近代産業発達の原因から結果まで、根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。また、生徒相互の交流をすることで自分の考えや資料を修正し因果関係図をよりよいものにする。

(2)　準　備

生徒：資料集、教科書、用語集

教師：コンピュータ、プロジェクター、因果関係図（各事象の課題を追究用）

(3)　本時の学習展開（本時の位置　５／８時）

過程	学習活動	時	指導・支援及び留意点	評価の観点
	近代産業の発達は、条約改正にどのように影響したか？			
導入	《一斉指導》 1　中心課題「なぜ条約を改正することができたのか。」予想「日本が先進国に近づいたから外国に認められた。」について確認する。	10	◇条約改正に影響する複数の歴史的事象を調べながら因果関係図を作成するので、常に中心課題を意識させるようにする。	
追究する	《個別指導》 2　立てた計画に沿って、近代産業発達の原因→経過→結果を根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。 【近代産業の発達】 ・近代産業発達の原因から結果に至る経過を調べ、因果関係が分かる因果関係図を作成し、自分の考えを見つけた資料で、根拠付ける。	30 10	◇近代工業が発達していく原因→経過→結果を根拠付ける資料を見つけさせる。 ◇資料が見つからない生徒には、教師用コンピュータに資料が入っているフォルダを見て、因果関係を根拠付ける資料を探すように指示する。それでも見つからない生徒には、個別指導をする。 ◇工業が発達した影響で、都市や農山漁村で生活が向上したが、労働問題や社会問題が発生したことも資料を見つけ、因果関係図に盛り込ませる。 ◇比較的、写真や絵画の資料は少ないので、グラフや交通機関の発達の画像資料が産業の発達を表すものとして判断させたい。 ◇近代産業の発展が条約改正に有効であった因果関係図の作成と生徒が見つけた因果関係を資料で根拠付ける。	・外国製品を排除するほど飛躍的に軽工業が発展したことや、工業の発達した資料を探し因果関係図を作成できる。その影響で、労働問題や社会問題が発生したことも資料と因果関係図にまとめることができる。 【思考・判断】 （資料活用） （因果関係図）
まとめる	《一斉指導》 3　予想を確かめるために作成した因果関係図の原因→経過→結果を根拠付ける資料（地図、絵画、グラフ）と生徒自らの考えを生徒相互に交流し、自分の因果関係図の資料と考えを振り返り修正する。		◇根拠付ける資料と個々の因果関係図から近代産業の発達を確認する。 ◇授業の終わりに、生徒が作成した因果関係図と生徒が見つけた資料で近代産業の発達が条約改正にどのように影響したか根拠付け、交流させる。	

Ⅳ　本時の授業展開　　平成１８年１０月　４日(水)

(1)　本時のねらい

近代文化発達の原因から結果まで、根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。また、生徒相互の交流をすることで自分の考えや資料を修正し因果関係図をよりよいものにする。

(2)　準　備

生徒：資料集、教科書、用語集

教師：コンピュータ、プロジェクター、因果関係図（各事象の課題を追究用）

(3)　本時の学習展開（本時の位置　６／８時）

過程	学習活動	時	指導・支援及び留意点	評価の観点
	近代文化の発達は、条約改正にどのように影響したか？			
導入	《一斉指導》 1　中心課題「なぜ条約を改正することができたのか。」予想「日本が先進国に近づいたから外国に認められた。」について確認する。	10	◇条約改正に影響する複数の歴史的事象を調べながら因果関係図を作成するので、常に中心課題を意識させるようにする。	
追究する	《個別指導》 2　立てた計画に沿って、近代文化の発達の原因→経過→結果を根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。 【近代文化の発達】 ・近代文化発達の原因から結果に至る経過を調べ、因果関係が分かる因果関係図を作成し、自分の考えを見つけた資料で、根拠付ける。	30 10	◇学校教育普及を背景として、伝統的な文化の上に、近代文化が形成され、短期間のうちに著しい進歩を遂げたことが分かる資料や写真などを見つけさせる。 ◇近代文化が発達していく原因→経過→結果を根拠付ける資料を見つけさせる。 ◇資料が見つからない生徒には、教師用コンピュータに資料が入っているフォルダを見て、因果関係を根拠付ける資料を探すように指示する。それでも見つからない生徒には、個別指導をする。 ◇黒田清輝など有名な画家や夏目漱石などの有名な作品以外にも学制の発布など教育の発展が近代文化の発達を示すので、根拠付ける資料を取捨選択し、近代文化の発展に関する資料を見つけさせたい。	・欧米の文化を取り入れ、学校教育の普及を背景として、伝統的な文化の上に、近代文化が形成されたことを根拠のある資料と因果関係図にまとめることができる。 【思・判】 （因果関係図）
まとめる	《一斉指導》 3　予想を確かめるために作成した因果関係図の原因→経過→結果を根拠付ける資料（地図、絵画、グラフ）と生徒自らの考えを生徒相互に交流し、自分の因果関係図の資料と考えを振り返り修正する。		◇近代文化の発達が条約改正に有効であった因果関係図の作成と生徒が見つけた因果関係を資料で根拠付ける。 ◇根拠付ける資料と個々の因果関係図から近代文化の発達を確認する。 ◇授業の終わりに、生徒が作成した因果関係図と生徒が見つけた資料で近代文化の発達が条約改正にどのように影響したか根拠付け、交流させる。	

Ⅳ　本時の授業展開　　平成１８年１０月　５日(木)

(1)　本時のねらい

韓国併合の原因から結果まで、根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。また、生徒相互の交流をすることで自分の考えや資料を修正し因果関係図をよりよいものにする。

(2)　準　備

生徒：資料集、教科書、用語集

教師：コンピュータ、プロジェクター、因果関係図（各事象の課題を追究用）

(3)　本時の学習展開（本時の位置　７／８時）

過程	学習活動	時	指導・支援及び留意点	評価の観点
	韓国併合は、条約改正にどのように影響したか？			
導入	《一斉指導》 1　中心課題「なぜ条約を改正することができたのか」予想「日本が先進国に近づいたから外国に認められた」について確認する。	10	◇条約改正に影響する複数の歴史的事象を調べながら因果関係図を作成するので、常に中心課題を意識させるようにする。	
追究する	《個別指導》 2　立てた計画に沿って、韓国併合の原因→経過→結果を根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。 【韓国併合】 ・朝鮮と中国が植民地として日本やロシアからねらわれた原因から結果に至る経過を調べ、因果関係が分かる因果関係図を作成し、自分の考えを見つけた資料で、根拠付ける。	30	◇「朝鮮の日本語による授業」の資料から、日清・日露戦争以後、朝鮮や中国に対する日本の姿勢は、欧米列強と同じように植民地化や侵略へと進んでいくことに気付かせる。 ◇資料が見つからない生徒には、教師用コンピュータに資料が入っているフォルダを見て、因果関係を根拠付ける資料を探すように指示する。それでも見つからない生徒には、個別指導をする。 ◇韓国併合が条約改正に有効であった因果関係図の作成と生徒が見つけた因果関係を資料で根拠付ける。	・朝鮮の植民地化が行われたことが条約改正にどのように影響したかを因果関係図の作成と資料による根拠付けができる。 【思・判】 （因　果関係図）
まとめ	《一斉指導》 3　予想を確かめるために作成した因果関係図の原因→経過→結果を根拠付ける資料（地図、絵画、グラフ）と生徒自らの考えを生徒相互に交流し、自分の因果関係図の資料と考えを振り返り修正する。	10	◇根拠付ける資料と個々の因果関係図から近代文化の発達を確認する。 ◇授業の終わりに、生徒が作成した因果関係図と生徒が見つけた資料で韓国併合が条約改正にどのように影響したか根拠付け、交流させる。	

Ⅳ　本時の授業展開　　平成１８年１０月　６日（金）

(1)　本時のねらい

不平等条約改正の原因から結果まで、根拠付ける資料と自らの考えで因果関係図を作成する。また、生徒相互の交流をすることで自分の考えや資料を修正し因果関係図をよりよいものにする。

(2)　準　備

生徒：資料集、教科書、用語集
教師：コンピュータ、プロジェクター、因果関係図（中心課題確認用）

(3)　本時の学習展開（本時の位置　８／８時）

過程	学習活動	時	指導・支援及び留意点	評価の観点
導入	《一斉指導》 1　コンピュータで作成した複数の因果関係図を「政治・外国との関係」「近代産業の発達」「近代文化の発達」に年代と時代の流れを比較・関連・総合できるように、まとめの因果関係図に貼り付ける。	10	◇各時間、一斉指導で生徒が見つけた根拠付ける資料と因果関係図の確認をしているので、中心課題に関わる因果関係図と、生徒の考えを根拠付ける資料で交流させる。	
交流する	2　「日清戦争」から「韓国併合」までの、原因→経過→結果をまとめた因果関係図から比較・関連したことを生徒相互に交流する。また、交流したことことから多面的・多角的な考えを交流させて因果関係図を修正する。 3　中心課題「なぜ条約を改正することができたのか。」その、理由について生徒相互に交流して条約改正の結論をまとめる。	30	◇交流を受けて、各自生徒が作成した複数の因果関係図を中心課題の結果を導き出すまとめの因果関係図に貼り付けさせ、作成する。 ◇作成した因果関係図から、日本がどういう国になったことで、条約が改正できたか、交流し他の意見を参考にさせる。必要があれば修正させる。 ◇複数の歴史的事象の因果関係図の作成によって、国際的地位の向上や国力の充実、外国との関係向上など、外国と肩を並べるほど、日本が力をつけてきたために条約を改正することができたことに気付かせたい。	・条約改正の理由は日本の国際的地位の向上、国力の充実、外国との関係向上であったことを因果関係図の作成と資料で根拠付けることで、総合して理解できる。 【思・判】 （知・理） （因果関係図）
まとめ	4　全体として、予想した「日本が先進国に近づいたから外国に認められた」が、結論として解決できたか交流し、まとめとする。 5　学習についての自己評価を記入する。	10	◇生徒同士交流したことは、自分の言葉でなくても参考になることは因果関係図に記入し、条約改正のまとめとしたい。 ◇単元の学習を通して、自己評価カードに記入させる。 ◇時間を見て、事前にとったアンケートを再度実施する。	